

広報資料の改善を目的とした各種調査の概要

【概要】

財政政策に係る効果的な広報活動を行うために、財政政策及びその背景にある社会構造の変化が国民にどの程度認知・理解されているのか、現状の広報資料の広報効果等を調査。

【調査手法】 ※令和2年度は実施していないため、令和元年度の実績を記載

一般競争入札(最低価格)により選定した民間調査会社に委託し、以下の調査を実施。

- ①会場調査 : 首都圏在住の小中学生の男女(小学生は高学年)及び保護者を対象に対面でのヒアリング・アンケート調査を実施。広報資料を呈示して、内容の理解度等についての回答23サンプルを回収し分析
- ②Web調査 : 日本全国各地の18~74歳の男女を対象にアンケート調査を実施。財政政策の認知度、理解度、政策への意見等に関する回答6,000サンプルを回収し分析

その結果に応じて、広報資料等の改善を実施

